



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセー
 コード番号 4922 URL <https://www.kose.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 花倉 浩子 TEL 03-3273-1511
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	200,887	—	12,481	—	22,549	—	13,841	—
2021年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 25,180百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第3四半期	242	61	—	—
2021年12月期第3四半期	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2021年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率は記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、前年同期実績を2021年1月1日から2021年9月30日とした増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位:百万円)
 186,794 7.5% 6,616 88.6% 10,564 113.4% 4,294 222.3%

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	343,588	271,651	271,651	271,651	74.4	4,479.29
2021年12月期	320,018	254,267	254,267	254,267	74.5	4,178.06

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 255,560百万円 2021年12月期 238,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2022年12月期	—	70.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	283,000	—	16,500	—	22,600	—	16,500	—	289.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

[参考]

下記の％表示（調整後増減率）は、2022年12月期（2022年1月1日から2022年12月31日）に対応する前年同一期間（2021年1月1日から2021年12月31日）と比較した増減率です。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	（単位：百万円）
268,992	5.2%	15,672	5.3%	22,050	2.5%	11,135	48.2%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	60,592,541株	2021年12月期	60,592,541株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	3,538,670株	2021年12月期	3,542,672株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	57,052,096株	2021年12月期3Q	－株

当社は2021年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2021年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（追加情報）	9
（セグメント情報等）	9
（収益認識関連）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)

セグメントの名称	(調整後) 前年同期		当第3四半期累計		(調整後) 前年同期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	148,158	79.3	160,749	80.0	12,590	8.5
コスメタリー事業	37,255	19.9	38,833	19.3	1,578	4.2
その他	1,380	0.7	1,304	0.7	△76	△5.5
売上高計	186,794	100.0	200,887	100.0	14,092	7.5

区分	(調整後) 前年同期		当第3四半期累計		(調整後) 前年同期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	6,616	3.5	12,481	6.2	5,865	88.6
経常利益	10,564	5.7	22,549	11.2	11,985	113.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,294	2.3	13,841	6.9	9,546	222.3

- (注) 1. 上記前年同期比較(調整後増減率)は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を遡及適用したと仮定して前年同一期間(2021年1月1日から2021年9月30日)と比較した増減です。
2. 2021年12月期は変則決算のため、第3四半期連結財務諸表を作成しておらず、前第3四半期連結累計期間については記載していません。

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)における日本経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、経済社会活動の正常化が進み、景気回復の兆しがみられました。しかしながら、資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた円安によって物価上昇圧力がかかり、消費者心理を悪化させています。

当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済においては、中国では一部地域でゼロコロナ政策による経済活動抑制の影響が残るものの、緩慢ながら持ち直しの動きがみられます。それ以外のアジアでは着実に景気回復がみられます。米国においては、インフレに対して金融引き締め策が講じられ、景気下振れの懸念があります。

日本の化粧品市場においては、行動制限の緩和による消費活動の再開により、引き続き緩やかな回復傾向にあります。アジアの化粧品市場においては、中国では、上海等におけるロックダウンが6月に解除されたことにより、海南島を中心としたトラベルリテールでの需要が回復傾向にあるものの、ゼロコロナ政策により市場全体の回復には時間を要する見通しです。それ以外のアジアについては、一部地域では厳しい状況にありますが、全体では着実に回復しています。米国の化粧品市場は、底堅い個人消費に支えられ順調に成長していますが、金融引き締めによる景気減速懸念は根強く残ります。

このような市場環境の中、当社グループは中長期ビジョン「VISION2026」を推進しており、「世界で存在感のある企業への進化」を目指しています。2022年度からは「PHASE II：世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」の段階に入り、基本戦略の下、グローバルな事業展開の促進、事業領域および顧客層の拡大、デジタルコミュニケーションの強化、成長を支える経営基盤の構築に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績については、中国での断続的なロックダウンの影響、および韓国での売上が大幅に減少したものの、日本の専門店・百貨店チャネルにおけるハイプレステージ、欧米を中心に展開する「タルト」が実績を牽引したことにより、売上高は調整後前年同期比7.5%増の200,887百万円(為替の影響を除くと調整後前年同期比3.3%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は41.8%となりました。

利益については、下期のイベントやホリデー商戦向けに販売促進費・広告宣伝費は増加した一方で、原価率が低下したことにより、営業利益は12,481百万円（調整後前年同期比88.6%増）、経常利益は為替差益の大幅な増加により22,549百万円（同113.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,841百万円（同222.3%増）となりました。

化粧品事業においては、「デコルテ」や「アルビオン」が日本で引き続き好調に推移しましたが、中国（トラベルリテール事業を除く）や韓国では苦戦しました。それ以外の主要ブランドでは、「ジルスチュアート」、「アディクション」が、日本のメイクアップ市場の需要回復に伴い、業績が伸長しました。「タルト」は、主力商品や新商品の売上を伸ばしました。また、「カルテHD」は敏感肌市場の成長とともに、着実に業績を拡大し、主力ブランドの「雪肌精」も回復の兆しがあります。これらの結果、売上高は160,749百万円（調整後前年同期比8.5%増）となり、営業利益は15,450百万円（同44.9%増）となりました。

コスメタリー事業においては、ヘアケアブランドの「スティープンノル ニューヨーク」、コーセーコスメポート㈱の「クリアターン」などが好調に推移した結果、売上高は38,833百万円（調整後前年同期比4.2%増）、営業利益は266百万円（調整後前年同期は457百万円の営業損失）となりました。

その他の事業は、ホテルやゴルフ場向けアメニティ製品の販売やOEM生産の受注が減少したものの、販管費を抑制したことにより、売上高は1,304百万円（調整後前年同期比5.5%減）、営業利益は784百万円（同55.4%増）となりました。

地域別売上高(外部顧客に対する売上高)

	(調整後) 前年同期		当第3四半期累計		(調整後) 前年同期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
日本	108,752	58.2	116,999	58.2	8,247	7.6
アジア	53,554	28.7	53,169	26.5	△385	△0.7
北米	21,762	11.7	27,096	13.5	5,333	24.5
その他	2,725	1.5	3,622	1.8	896	32.9
売上高計	186,794	100.0	200,887	100.0	14,092	7.5

<日本>

日本は、専門店・百貨店チャネルにおけるハイプレステージが引き続き好調でした。ドラッグストアなどのマスチャネルでは、第3四半期累計では前年同期を下回ったものの、7-9月は前年同期を上回ったことにより、売上高は116,999百万円（調整後前年同期比7.6%増）となりました。

<アジア>

中国のトラベルリテール事業は、海南島を中心に堅調に推移しています。一方で、中国本土は上海などを中心としたロックダウンが6月に解除になったことで、一時的には持ち直しの動きがみられたものの、継続的な経済活動の抑制により、減収となりました。韓国のトラベルリテール事業は、中国の渡航規制やドル高ウォン安の為替影響により、大幅な減収となりました。これらの結果、売上高は53,169百万円（同0.7%減）となりました。

<北米>

タルトはコンシーラーやマスカラなどの主要カテゴリーの強化、新製品の伸長により、プレステージメイクアップ市場において高い市場シェアを維持しました。また店舗数の拡大に加え、円安進行の影響により、売上高は27,096百万円（同24.5%増）となりました。

<その他>

タルトは、メイクアップブランドの中でも高い成長を維持した結果、売上高は3,622百万円（同32.9%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、最近の業績の動向を踏まえ、2022年8月10日に公表した連結業績予想を以下の通り修正します。

(修正の理由)

売上高は、中国でのゼロコロナ政策による経済活動の抑制や、韓国での大幅な減収、日本のドラッグストアを中心とするマスカネルの業績不振の影響を受けました。また、タルトも現地通貨建てでは計画から下振れています。その結果、売上高は10,000百万円減(当初計画比3.4%減)の283,000百万円に下方修正します。

営業利益については、主に上記理由による売上高の減少に加え、中国市場での競争激化に伴う収益性の悪化や、原材料価格の高騰などにより、タルトをはじめとして原価率が引き続き高水準で推移する見通しのため、3,500百万円減(修正計画比17.5%減)の16,500百万円に下方修正します。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、円安進行により為替差益が増加していることもあり、見直しを変更していません。

尚、配当については上述の理由を総合的に勘案し、期末配当予想を70円に据え置きます。この結果、年間の配当は1株当たり140円を予定しています。

2022年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想 (A)	293,000	20,000	22,600	16,500	289.22
今回発表予想 (B)	283,000	16,500	22,600	16,500	289.22
増減額 (B-A)	△10,000	△3,500	—	—	—
増減率 (%)	△3.4	△17.5	—	—	—
(ご参考) 調整後前期実績 (2021年1-12月)	268,992	15,672	22,050	11,135	—

セグメントの名称	2021年12月期 (2021年4-12月)		(調整後) 2021年12月期 (2021年1-12月)		(今回発表予想) 2022年12月期 (2022年1-12月)		(調整後) 前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	189,082	84.0	217,742	80.9	232,226	82.1	14,484	6.7
コスメタリー事業	34,351	15.3	49,185	18.3	48,936	17.3	△248	△0.5
その他	1,549	0.7	2,064	0.8	1,836	0.6	△227	△11.0
売上高計	224,983	100.0	268,992	100.0	283,000	100.0	14,007	5.2

区分	2021年12月期 (2021年4-12月)		(調整後) 2021年12月期 (2021年1-12月)		(今回発表予想) 2022年12月期 (2022年1-12月)		(調整後) 前期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	18,852	8.4	15,672	5.8	16,500	5.8	828	5.3
経常利益	22,371	9.9	22,050	8.2	22,600	8.0	550	2.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,341	5.9	11,135	4.1	16,500	5.8	5,365	48.2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,281	109,693
受取手形及び売掛金	44,211	43,689
商品及び製品	34,374	41,171
仕掛品	2,310	3,136
原材料及び貯蔵品	27,059	32,189
その他	4,243	7,589
貸倒引当金	△156	△719
流動資産合計	217,324	236,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,620	52,557
減価償却累計額	△24,429	△25,646
建物及び構築物 (純額)	28,191	26,911
機械装置及び運搬具	21,902	22,199
減価償却累計額	△15,749	△16,932
機械装置及び運搬具 (純額)	6,152	5,266
工具、器具及び備品	45,211	46,297
減価償却累計額	△38,062	△39,773
工具、器具及び備品 (純額)	7,148	6,523
土地	17,393	17,385
リース資産	2,235	5,201
減価償却累計額	△1,699	△2,156
リース資産 (純額)	535	3,044
建設仮勘定	132	236
有形固定資産合計	59,554	59,368
無形固定資産		
ソフトウェア	4,293	4,682
のれん	4,615	5,018
その他	5,357	5,316
無形固定資産合計	14,266	15,016
投資その他の資産		
投資有価証券	15,534	18,594
退職給付に係る資産	5,470	6,265
繰延税金資産	3,863	3,776
その他	4,515	4,402
貸倒引当金	△509	△586
投資その他の資産合計	28,874	32,453
固定資産合計	102,694	106,838
資産合計	320,018	343,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,450	7,897
電子記録債務	16,327	18,878
短期借入金	600	2,380
リース債務	177	574
未払金	13,455	9,302
未払費用	10,323	10,626
未払法人税等	1,968	4,136
未払消費税等	1,022	1,102
返金負債	5,077	5,350
その他	2,734	1,737
流動負債合計	59,136	61,985
固定負債		
リース債務	639	2,881
繰延税金負債	1,374	1,979
その他	4,600	5,089
固定負債合計	6,614	9,950
負債合計	65,751	71,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	26	50
利益剰余金	228,791	235,216
自己株式	△9,090	△9,081
株主資本合計	224,576	231,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,830	7,190
為替換算調整勘定	4,389	14,212
退職給付に係る調整累計額	3,561	3,124
その他の包括利益累計額合計	13,781	24,527
非支配株主持分	15,909	16,091
純資産合計	254,267	271,651
負債純資産合計	320,018	343,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	200,887
売上原価	59,876
売上総利益	141,011
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	16,128
販売促進費	30,203
運賃及び荷造費	12,249
給料及び手当	36,282
退職給付費用	236
法定福利費	5,791
減価償却費	3,691
その他	23,946
販売費及び一般管理費合計	128,529
営業利益	12,481
営業外収益	
受取利息	291
受取配当金	181
還付消費税等	466
特許実施許諾料	8
為替差益	8,469
雑収入	924
営業外収益合計	10,341
営業外費用	
支払利息	13
支払手数料	8
貸倒引当金繰入額	77
投資事業組合運用損	106
雑損失	67
営業外費用合計	272
経常利益	22,549
特別利益	
固定資産売却益	124
特別利益合計	124
特別損失	
固定資産処分損	167
減損損失	121
投資有価証券評価損	25
関係会社株式評価損	20
割増退職金	164
特別損失合計	498
税金等調整前四半期純利益	22,175
法人税、住民税及び事業税	7,181
法人税等調整額	639
法人税等合計	7,821
四半期純利益	14,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	513
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,841

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	14,354
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,359
為替換算調整勘定	9,919
退職給付に係る調整額	△453
その他の包括利益合計	10,825
四半期包括利益	25,180
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	24,587
非支配株主に係る四半期包括利益	592

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りの仮定から重要な変更は行っておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリ ー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,749	38,833	199,582	1,304	200,887	—	200,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	514	514	△514	—
計	160,749	38,833	199,582	1,819	201,401	△514	200,887
セグメント利益	15,450	266	15,716	784	16,500	△4,019	12,481

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	△165
各報告セグメントに配分していない全社費用	△3,853

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	計
116,999	53,169	27,096	3,622	200,887

(収益認識関連)

収益の分解情報

当社グループは、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は、顧客の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	78,039	51,995	27,096	3,617	160,749
コスメタリー事業	37,655	1,172	—	5	38,833
報告セグメント計	115,695	53,167	27,096	3,622	199,582
その他(注)	1,147	1	—	—	1,148
顧客との契約から生じる収益	116,843	53,169	27,096	3,622	200,731
その他の収益	155	—	—	—	155
外部顧客への売上高	116,999	53,169	27,096	3,622	200,887

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。